

現在行われている主な学力調査について

	全国的な学力調査			国際的な学力調査		
	全国学力・学習状況調査 (平成19年度～)	教育課程実施状況調査 (昭和56年度～)	特定の課題に関する調査 (平成16年度～)	OECD生徒の学習到達度調査(PISA) (平成12年度～)	IEA国際数学・理科教育動向調査(TIMSS) (平成7年度～)	<参考>OECD国際成人力調査(PIAAC) (平成23年度～)
目的・趣旨	義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。また、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる	学習指導要領に基づく教育課程の実施状況について、学習指導要領における各教科、科目の目標や内容に照らした学習の実現状況の把握を通じて調査研究を行い、今後の教育課程の基準の改善等に資する	児童生徒の学力の総合的な状況を把握するために、従来から実施してきた「教育課程実施状況調査」の枠組みでは把握が難しい内容について調査研究を行い、今後の教育課程や学校における指導の改善に資する	義務教育修了段階の15歳の生徒が、ある一定のカリキュラムの内容をどの程度習得したかをみるのではなく、知識・技能を使って実生活で直面する課題にどの程度対処できるかを評価。各分野についてプロセスの習熟度、概念の理解度、様々な状況に臨機応変に対処する能力を測定	初等中等教育段階における児童・生徒の算数・数学及び理科の教育到達度を国際的な尺度によって測定し、児童・生徒の学習環境条件等の諸要因との関係を参加国間におけるそれらの違いを利用して組織的に研究すること	以下の4つの目的で調査を実施し、国や企業が「成人力」を養うための人材育成の方法を考える際のデータを提供 ・各国の成人が「成人力」をどの程度持っているかを把握 ・「成人力」の程度が、例えば雇用状況や生涯学習への参加状況など、個人の生き方に対してどの程度影響するかを検証 ・現在の教育訓練の制度が、「成人力」を身につける上でどの程度効果をあげているのかを検証 ・学校教育、生涯学習や職業訓練などの分野でどのような政策的な工夫をすることが「成人力」の向上に繋がるのかを明確にする
対象教科・科目	小学校:国語、算数 中学校:国語、数学	小学校:国語、社会、算数、理科 中学校:国語、社会、数学、理科、外国語 高等学校:国語、地理歴史、公民、数学、理科、外国語	平成16年度 国語、算数・数学 平成17年度 理科、英語 平成18年度 社会 平成19年度 技術・家庭 平成20年度 音楽 平成21年度 図画工作、美術	読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシー ※各実施年にこれらのうちの一つを中心分野として詳細に調査 2000年 読解力 2003年 数学的リテラシー 2006年 科学的リテラシー 2009年 読解力	小学校:算数、理科 中学校:数学、理科	読解力、数的思考力、ITを活用した問題解決能力、属性調査
対象学年(年齢) 実施時期	・小学校第6学年(4月) ・中学校第3学年(4月)	・小学校第5、6学年(1、2月) ・中学校第1～3学年(1、2月) ・高等学校第3学年(11月)	調査に応じて対象学年を決定 ・小学校第4～6学年 ・中学校第1～3学年 調査内容や学年等に応じて実施時期を決定	15歳児 (日本の場合、2006年調査は6月中旬～7月に調査を実施) (PISA調査の15歳児に関する国際定義に照らした場合、日本は高等学校第1学年が相当)	・小学校第4学年 ・中学校第2学年 (日本の場合、2007年調査は3月に調査を実施)	16歳以上65歳以下の男女個人 (日本の場合、2011年8月以降に調査を実施する予定) (未成年の対象者は保護者の同意を得て調査を実施)
規模	・平成19～21年度 悉皆調査 ・平成22年度～ 抽出調査及び希望利用方式	1問題冊子当たり約16,000人 (各教科、1学年当たり3種類の問題で実施 小・中学校)	1問題冊子当たり、約1,000～3,000人	2006年調査:高校1年生(約6,000人) ※2006年調査参加57か国・地域全体で約40万人	2007年調査:小学校第4年生(約4,500人) 中学校第2年生(約4,300人) ※2007年調査参加37か国・地域で約16万人(小学校第4学年)、50か国・地域で約22万人(中学校第2学年)	16歳以上65歳以下の男女約5,000人 ※2010年1月現在OECD加盟国を含む27か国が参加予定
頻度	毎年実施(平成19～22年度)	学習指導要領の完全実施の2年目に実施。なお、小・中学校については改訂前の平成13年度、高等学校については改訂前の平成14、15年度にも実施。 ※過去の実施状況 昭和56～58年度(小・中学校) 平成5～7年度(小・中学校) 平成13年度(小・中学校) 平成14、15年度(高等学校) 平成15年度(小・中学校) 平成17年度(高等学校)	年度ごとに対象教科を決定	2000年以降3年に1度実施 ※次回は2012年に数学的リテラシーを中心分野として実施予定	4年に1度実施 ※次回は2011年に実施予定 ※1995年より前の、IEAが実施する算数・数学教育及び理科教育に関する調査 1964年 FIMS(第1回国際数学教育調査) 1970年 FISS(第1回国際理科教育調査) 1980年 SIMS(第2回国際数学教育調査) 1983年 SISS(第2回国際理科教育調査)	未定
結果の公表	・抽出調査については、国全体の状況、国・公・私立学校別の状況及び都道府県ごとの域内の公立学校全体の状況に関して結果を公表 ※各市町村ごとの抽出対象校の集計や学校ごとの結果は集計しない ・結果の公表は、調査実施の同年度中(平成21年度実績は8月末)	・国全体の調査結果を公表 (都道府県別の集計を行っていない) ・結果の公表は、調査実施の概ね1年後	・国全体の調査結果を公表 (都道府県別の集計を行っていない) ・結果の公表は、調査実施の概ね1年後	・国全体の調査結果を公表 ・結果の公表は、調査実施の翌年	・国全体の調査結果を公表 ・結果の公表は、調査実施の翌年	・国際報告書を刊行予定 ・国全体の調査結果を公表予定
個別の結果の返却	抽出調査の対象となった学校の各児童生徒の調査結果等を提供	個別の結果は返却していない	個別の結果は返却していない	個別の結果は返却していない	個別の結果は返却していない	個別の結果は返却しない予定
備考				・2009年調査は実施済みで、2010年12月に調査結果公表予定		・2010年に予備調査を、2011年に本調査を実施予定

(参考) 主な国際学力調査の実施年度について

実施年	OECD生徒の学習到達度調査 (PISA)	IEA国際数学・理科教育動向調査 (TIMSS)
1995年(平成7年度)		TIMSS1995
1996年(平成8年度)		
1997年(平成9年度)		
1998年(平成10年度)		
1999年(平成11年度)		TIMSS1999
2000年(平成12年度)	PISA2000	
2001年(平成13年度)		
2002年(平成14年度)		
2003年(平成15年度)	PISA2003	TIMSS2003
2004年(平成16年度)		
2005年(平成17年度)		
2006年(平成18年度)	PISA2006	
2007年(平成19年度)		TIMSS2007
2008年(平成20年度)		
2009年(平成21年度)	PISA2009	
2010年(平成22年度)		
2011年(平成23年度)		TIMSS2011
2012年(平成24年度)	PISA2012	

(参考)学習指導要領と教育課程実施状況調査の実施年度について

		52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62
学習指導要領	小	告示 (7月)	移行措置		実施							
	中		移行措置			実施						
	高校	告示 (8月)		移行措置			学年進行で実施					
教育課程実施状況調査	小			S56~58調査		国・算	社、理					
	中						国、数、英	社、理				

		63	元	2	3	4	5	6	7	8	9
学習指導要領	小	告示 (元年3月)		移行措置		実施					
	中			移行措置			実施				
	高校			移行措置				学年進行で実施			
教育課程実施状況調査	小				H5~7調査		国、算	社、理			
	中							国、数、英	社、理		

		10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
学習指導要領	小	告示 (12月)		移行措置		実施					告示 (20年3月)		移行措置
	中			移行措置			実施						移行措置
	高校	告示 (11年3月)		移行措置			学年進行で実施					告示(21年3月)	
教育課程実施状況調査	小			H13調査	国、社、算、理	H15調査	国、社、算、理						
	中				国、社、数、理、英		国、社、数、理、英	H17高校調査					
	高校			H14~15高校調査		国、数、理、外	地歴、公		国、地歴、公、数、理、外				